

当社グループでは、気候変動への対応が持続可能な社会の実現と事業の継続的な発展に不可欠であるとの認識のもと、2021年4月の「バンダイナムコグループサステナビリティ方針」策定と併せて、脱炭素化社会に向けた中長期の目標を設定しました。また、同年からTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に沿った情報開示を開始するとともに、2023年9月にはTCFD提言への賛同を表明しました。TCFDコンソーシアムにも参加しており、気候変動に関する最新情報の収集等に努めています。

引き続き、気候変動が事業に与える影響と、関連するリスクと機会についてシナリオに基づく分析を行い、これらのリスク・機会への対応を強化、脱炭素に向けた取り組みを推進してまいります。

ガバナンス

当社グループは、社会の持続可能性が事業活動において重要であることを認識しており、サステナビリティに関する活動をよりスピーディに決定・実行するため、代表取締役社長が委員長を務めるグループサステナビリティ委員会を設置しています。本委員会は半期ごと(年2回)の頻度で開催され、重要議題の1つとして気候変動対応について協議を行い、各

施策を検討後、グループ各社にて施策を実施しています。当社取締役会に定期的に結果を報告し、取締役会がその審議・監督を行います。また、本委員会の下部組織であるグループサステナビリティ部会は、バンダイナムコグループサステナビリティ方針およびマテリアリティに沿った活動の推進に取り組んでいます。

戦略

当社グループでは気候変動によって生じるリスクと機会の影響を把握するために、シナリオ分析を実施しました。

●シナリオ分析方法

気候変動による当社グループ事業への影響を明らかにするために、右の2つのシナリオを用いて2030年におけるシナリオ分析を実施しました。

	1.5°Cシナリオ	4°Cシナリオ
移行リスク	IEA Net Zero Emission by 2050 (NZE), IEA Announced Pledges Scenario(APS), IEA Sustainable Development Scenario (SDS)	IEA Stated Policies Scenario (STEPS)
物理リスク	IPCC RCP 2.6	IPCC RCP 8.5

注: 1.5°Cシナリオの情報がない場合は、2°Cシナリオに分類される参考シナリオを使用

移行リスク・機会

項目			想定される事象	影響・評価
リスク機会	中分類	小分類		
リスク	政策・規制	炭素価格の導入	・炭素価格(炭素税や排出権取引制度)の導入により、GHG排出量に応じた課税やクレジット購入義務等が発生し、操業コストが増加する	大
		化石燃料の使用に関する規制	・化石燃料の使用に関する規制の強化により、社用車と物流会社の輸送機における化石燃料使用の削減対応コストが発生する	小
		プラスチック・資源リサイクル規制	・プラスチック規制の強化により、環境への負荷が少ないバイオプラスチックや再生プラスチックの使用が必須となり、玩具の製造コストが増加する ・リサイクル規制の強化に伴い、玩具・ゲーム機のプラスチックや金属が規制対象になり、製造や廃棄における対応コストが発生する	大
		再エネ・省エネ政策	・再エネ政策の拡充により、再エネ需要が高まり、電力価格が高騰する ・省エネ規制が強化され、規制遵守のための技術投資が必要となる	大
		情報開示義務	・カーボンフットプリントといった情報の開示義務が課されることにより、情報を開示するための対応コストが発生する	中
		市場	原材料コストの変化	・玩具やゲーム機等で使用されるプラスチックや金属の価格が高騰し、製造コストが増加する

機会	市場	顧客行動変化	・顧客行動における環境への配慮の有無の重要性が高まることにより、環境への配慮をテーマとしたデジタルコンテンツや玩具(環境教育)を通して、新規顧客の獲得につながる	大
	評価	投資家評価の変化	・環境への配慮が十分であると投資家から判断されることにより、自社の評価が向上し、株価の上昇や資金調達機会の獲得につながる	大

物理リスク・機会

項目			想定される事象	影響・評価
リスク機会	中分類	小分類		
リスク	急性	異常気象の激甚化(台風、豪雨、土砂、高潮等)	異常気象の激甚化に伴う風水害の増加により以下事項が想定される ・自社拠点における防災コスト/復旧コストが増加する ・原材料の調達や商品の販売が困難となり、事業が中断される ・外出意欲の低下によりライブ・店舗運営事業の売上が減少する ・従業員への人的被害が発生する ・保険料が増加する	大
		干ばつ	・半導体製造量の減少により、玩具や業務用ゲーム機の製造が遅延する ・営業車両の納期遅延	中
	慢性	平均気温の上昇	平均気温の上昇に伴う夏季の猛暑により以下事項が想定される ・外出意欲の低下によりライブ・店舗運営事業の売上が減少する ・空調費等の操業コストが増加する ・従業員への健康被害が発生する	中
		降水・気象パターンの変化	・梅雨等気象パターンの変化により、雨天日が増加した場合、屋外サービスの売上が減少する	中
		平均気温の上昇による原材料生育影響	・食玩に使用される小麦粉等原材料が不作になった場合、価格高騰が想定され、調達コストが増加する	中
		海面上昇	・海面上昇の影響により、沿岸部のアミューズメント施設や物流拠点等の事業拠点が浸水し、復旧コストが発生する	小
感染症の増加	・感染症の増加により、外出機会が減少し、ライブ会場やアミューズメント施設への来訪者が減少する	中		
機会	慢性	平均気温の上昇	・平均気温の上昇により、外出機会の減少に伴う自宅におけるデジタルコンテンツの需要が増加する	中
		降水・気象パターンの変化	・梅雨等気象パターンの変化により、雨天日が増加した場合、屋内サービスの売上が増加する	中

リスク管理

当社グループでは、サステナビリティに関するリスクと機会についてグループサステナビリティ委員会で協議、当社グループが取り組むべきマテリアリティを特定し、グループ全体のサステナブル活動を推進しています。推進にあたっては、グループの危機管理体制を統括するグループリスクコンプライアンス委員会と連携しています。グループ各社が事業特性に合わ

せた施策にマテリアリティに沿って取り組んでおり、その結果は連結会計年度ごとに、グループ全体および事業セグメントごとに分析し、翌連結会計年度以降の施策の改善につなげています。この分析内容については、グループサステナビリティ委員会にて協議のうえ、取締役会に報告し、必要に応じて取締役会が審議・監督を行っています。

指標および目標

当社グループは、自社のESG経営の進捗および気候変動に対する政策リスク等の影響を評価・管理するために、温室効果ガス排出量を指標として設定し、自社拠点におけるエネルギー由来のCO₂排出量を2030年までに2019年度比35%削減することを中間目標として掲げています。さらに、2050年までには、自社拠点(社屋、自社工場、直営アミューズメン

ト施設等)におけるエネルギー由来のCO₂排出量を実質ゼロにすることを目標としています。今後は、目標達成に向けて、省エネルギー施策のさらなる推進や再生可能エネルギーの導入等を進めていきます。また2022年度よりサプライチェーンCO₂排出量(Scope3)の算出に着手、サプライチェーン全体での脱炭素に向けた取り組みを開始しました。

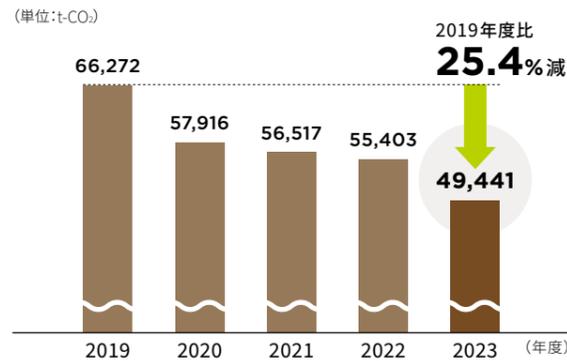
脱炭素化に向けた中長期目標

自社拠点*におけるエネルギー由来の二酸化炭素排出量



* 社屋、自社工場、直営アミューズメント施設等

バンダイナムコグループ 二酸化炭素排出量の推移 (Scope1 + Scope2)



注：1 2021年度の再生可能エネルギー使用(購入)量は非再生可能エネルギー使用量に合算されておりません。
 2 Scope3を除く数値については第三者による限定的保証またはレビューを実施しています。
 3 Scope3の対象はバンダイナムコエンターテインメント、バンダイ、BANDAI SPIRITS、バンダイナムコフィルムワークス、バンダイナムコアミューズメントとなります。
 4 過去の実績値については、集計結果の精査を行い、遡って修正する場合があります。
 5 Scope3におけるカテゴリ別CO₂排出量、およびその算出方法はバンダイナムコホールディングス公式HPサステナビリティサイトをご参照ください。

サプライチェーン排出量 (Scope3)

		2022年度	2023年度
Scope3		1,091,255	1,202,209
カテゴリ1	購入した製品・サービス	576,512	636,698
カテゴリ2	資本財	95,884	110,312
カテゴリ3	Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	5,758	5,490
カテゴリ4	輸送、配送(上流)	10,399	9,174
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	2,669	2,931
カテゴリ6	出張	5,158	8,817
カテゴリ7	雇用者の通勤	710	837
カテゴリ8	リース資産(上流)	対象外	対象外
カテゴリ9	輸送、配送(下流)	3	2
カテゴリ10	販売した製品の加工	対象外	対象外
カテゴリ11	販売した製品の使用	21,792	12,284
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	372,368	415,664
カテゴリ13	リース資産(下流)	対象外	対象外
カテゴリ14	フランチャイズ	対象外	対象外
カテゴリ15	投資	対象外	対象外

脱炭素に関する取り組み事例

自社拠点で再生可能エネルギーを積極的に導入

脱炭素化に向けて、グループ会社主要拠点において、再生可能エネルギー由来の電力への切り替えを進めています。バンダイナムコ未来研究所、(株)バンダイ本社ビル、(株)バンダイナムコアミューズメント本社ビル、(株)バンダイナムコスタジオ本社ビル、(株)BANDAI SPIRITSのプラモデル生産工場であるバンダイホビーセンター、(株)バンダイロジパルおよび(株)ロジパルエクスプレスの全国物流拠点等、国内主要拠点において使用する電力の総量を再生可能エネルギー由来の電力に切り替えており、オフィス業務で発生するCO₂排出量を実質ゼロとしています。この取り組みによるCO₂排出削減量は8,000t-CO₂以上(2023年度)となっています。



バンダイナムコ未来研究所

太陽光発電の導入

(株)BANDAI SPIRITSのプラモデル生産工場であるバンダイホビーセンターでは、屋上約1,202m²に400枚のソーラーパネルを配した太陽光発電設備を導入しています。このほか、(株)バンダイナムコクラフトのKanto-Baseや(株)ハートの本社工場においても太陽光発電設備を導入。太陽光

発電による電力自給に取り組んでおり、これら3拠点における電力発電量は約73万kwh*となり、年間のCO₂排出削減量は約350t-CO₂となる見込みです。

* JIS 8907 に基づく太陽電池の発電量計算方法により算出



バンダイホビーセンター



(株)ハート本社工場

経済産業省「GXリーグ」への参画

(株)バンダイナムコホールディングスは、経済産業省による「GXリーグ」*に2024年4月に正式に参画しました。「GXリーグ」に参画することにより、バンダイナムコグループ全体でカーボンニュートラル実現に向けた知見や技術を蓄積していくとともに、省エネルギー施策のさらなる推進や再生可能エネルギーの導入などを進めていきます。

* 「GXリーグ」(GX: グリーントランスフォーメーション)は、2050年カーボンニュートラル実現と社会変革を見据えて、GXへの挑戦を行い、現在および未来社会における持続的な成長実現を目指す企業が同様の取り組みを行う企業群を官・学とともに協働する場として経済産業省により設立されました。

ESG SECTION サステナビリティ